

平成17年度業務実績に対する評価委員会の指摘事項への対応状況

沖縄科学技術研究基盤整備機構

	評価委員会からの指摘事項	対応状況
1	引き続き、手続きの公平性、透明性に十分留意しつつ、優秀な外国人研究者の採用に一層努めるべきである。	平成18年度中に新たに外国人の代表研究者を5人採用するなど、優秀な外国人研究者の採用を積極的に行った。 研究者の採用について、全てのポストは国際的に公募を行っている。志望者には、研究計画、履歴書を提出させるほか、あわせて外部の推薦人の名前を提出させている。代表研究者のグループが選考委員会となって、志願者の中から候補者リストを作成し、その後、セミナー開催、面接を経て、採用が決定される。必要な場合は、外部の研究者が選考委員会に加えられる。
2	報告のあった件数には、純粋な機構における研究成果でないもの、つまり、共同研究に基づき作成された論文の発表も含まれているので、これらを区別して表すべきである。また、数のみならず、質的評価を加味する工夫をする必要がある。	項目別評価表において、研究成果が、純粋に機構での研究活動に基づくものか、機構との共同研究等に基づくものか、研究者が他の機関で行った研究に基づくものかを区分して、明示したところである。 研究成果の質については、論文が発表されたジャーナルで判断することができる。インパクトファクターという定量的測定方法もあるが、機構での研究は立ち上がったばかりであり、これが意味を持つには時期尚早である。

	評価委員会からの指摘事項	対応状況
3	平成17年度における研究成果について、年次報告書を作成しており、研究実施状況をとりとまとめ、頒布している。今後はインターネット等においても広く公開していくべきである。	年次報告書については、機構のホームページに掲載して一般の閲覧に供した。
4	まだ立ち上がって間もない研究施設であるため、知的財産保護のための管理体制については準備段階にとどまっている。今後、機構と研究者間の権利帰属の明確化を含め、必要な体制の整備を期待する。	知的財産保護のための管理体制については、職務発明規程等必要となる各種規程について、国立大学法人及び独立行政法人である研究機関における実例を比較検討した上で素案を作成し、外部の専門家から意見を聴取するなど、制定に向けた具体的な作業を進めた。
5	今後はワークショップの受講者からの評判、意見等を把握し、より満足度の高いワークショップを、分野を拡大しながら引き続き開催していくべきである。	ワークショップ参加者を対象としたアンケート調査を適宜実施しており、次回以降のワークショップ運営に反映させている。
6	学部を持たない大学院は学生募集に苦勞する傾向にあるので、優秀な学生を集めるメカニズムの強化は重要である。そのため、今後とも引き続き、質を担保しつつ、連携大学院制度を拡充していくべきである。	連携大学院制度については、奈良先端科学技術大学院大学に続き、琉球大学と協定を締結し、両校の学生の受入れを行っている。(17年度1大学4人 18年度2大学7人)
7	大学院大学設置については、研究に関する当面の重点領域の方向性が定められたものの、今後はさらに具体的検討を行っていくことが必要である。 具体的な準備活動を担うための組織を早急に整備することが強く望まれる。	理事長が、ヨーロッパ及び北米における大学院教育の状況に関する調査を実施して、方向性に係る資料の準備を始めたところであり、この資料について、平成19年度中に議論が行われることとなっている。

	評価委員会からの指摘事項	対応状況
8	旧白雲荘は全面的に改修され、恩納村キャンパス最初の機構の施設であるOISTシーサイドハウスとして完成している。設計及び工事において研究者と綿密に打ち合わせを行い、整備している。今後は、適切な維持管理を行うとともに、活用が進むように努めていく必要がある。	OIST シーサイドハウスの維持管理については、ワークショップ等の活動に支障が出ることはないよう、特に空調設備及び防災設備に重点を置きつつ、適切に実施している。 また、同施設は、機構が主催するワークショップの会場等として、積極的に利用されている（平成18年度は8つのワークショップの会場として利用。）
9	総合業務システム（給与システム、会計システム、旅費システム）を構築し、勤務管理システムの導入も行い、内部事務の処理迅速化・効率化のための体制を整えている。これらのシステムは今後も適切にアップデートされる必要がある。	研究者や事務担当者を集めて会計システム及び旅費システムの説明会を開催しシステムの問題点を検討し、使い易いシステムとなるよう一部改良を行った。勤務管理システムについては、外国人研究者が増加していることに鑑み、英語に対応するよう改善を行った。
11	今後は、科学研究費補助金をはじめ、国際的なものも含め各種競争的資金の申請数を増やしていくことが望まれる。	科学的な研究費補助金については、平成18年度に3件が採択された（申請は6件）。その他のものも含め、引き続き、競争的資金の申請数を増やしていきたい。
12	研究に関する報告を含む、平成17年度年次報告書を作成している。運営委員会に提出し、適切に評価を受けることを期待する。	運営委員会には、機構の研究事業の評価を行う法的な役割はないが、運営委員会からは、機構の事業の進捗状況及び研究者の質の高さについて、好意的なコメントがなされた。
13	複数の研究ユニット共同で研究者の募集を行い、経費を節減した。更に、ホームページに調達・入札情報を掲載し、沖縄県外業者も含めた競争を促し、入札価格の低減に努めた。引き続き、このような努力を続け	一般競争入札の拡大に努めた。 前年度の入札件数は物品の購入及び役務契約は25件、工事等は1件であったのに対し、今年度競争入札に付した契約案件は物品の購入及び役務契約は47件、工事等は5件であった。

	評価委員会からの指摘事項	対応状況
	べきである。	前年度までは随意契約していた国際ワークショップの支援業務請負契約に関して、今年度は一般競争入札を導入し経費の削減を図った。
14	全く新しいプロジェクトということもあり、多くの項目において数値化された指標が設定されておらず、今後の検討課題と認識している。	数値指標については、今後検討してまいりたい。